

登録コード	J6190300	開講年度	2026					
授業科目	法人税法					担当教員	橋本 彩	
英文授業名	Taxation law					副担当		
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	火曜・3時限		対象学年	(20カリ対象科目) 経：3年/法：3年 (23カリ対象科目) 法：3年
講義室	経法第1講義室		授業区分	講義	遠隔授業科目			
信大コンピテンシー 該当								
(1)授業の達成目標		授業で得られる「学位授与の方針」				【授業の達成目標】		
		経法20加						
		経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。				法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。		
		経法23加(2026改)・総合法律, 経法23加・総合法律, 経法20加・総合法律						
		法学の専門領域の基礎能力として、リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。				リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な租税法の基礎専門知識を身につける。		
		経法23加(2026改)・総合法律, 経法23加・総合法律						
		環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。				企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。		
(2)授業で学べる「テーマ」		多文化協働						
(3)全学横断特別教育プログラム		ローカル・イノベーター養成コース、ストラテジー・デザイン人材養成コース、ライフクリエイター養成コース						
(4)授業の概要		毎回配布するレジメに基づいて、法人税、消費税などの法人に関わる租税法の基本的仕組み、重要概念とその問題点について解説する。法人所得に関する基礎的な計算過程および消費税における仕入税額控除の仕組みの理解を目指して、具体例を用いるなどわかりやすい解説になるよう心がける。						
(5)授業計画		第1回 日本の税制の概観 第2回 法人税(1)：法人税の課税の根拠 第3回 法人税(2)：法人所得の算定過程 第4回 法人税(3)：益金 第5回 法人税(4)：損金 第6回 法人税(5)：損金 第7回 法人税(6)：同族会社 第8回 法人税(7)：資本等取引・組織再編成 第9回 消費税(1)：消費税の仕組み 第10回 消費税(2)：課税対象 第11回 消費税(3)：仕入税額控除 第12回 租税手続法の基礎(1)：租税確定手続 第13回 租税手続法の基礎(2)：租税徴収手続 第14回 租税手続法の基礎(3)：租税救済手続 第15回 まとめ、授業アンケート 期末試験 遠隔授業を併用して実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とする。 ZoomミーティングのURLは、eALPSにて知らせる。						
(6)成績評価の方法		授業への積極的な参加(20%) + 期末試験(80%)により評価する。						
(7)成績評価の基準		法人に関わる税法の基本的な仕組みと問題点に対して一定程度の理解が示されていれば「水準にある」、正確な理解が示されていれば「やや上にある」、関連する規範の趣旨や背景も含めて考察がなされていれば「かなり上にある」、さらに解決策まで考えられれば「卓越している」。						
(8)事前事後学習の内容		レジュメおよび参考書等の該当箇所を予習して授業に臨むこと。とりわけ、あらかじめ指定する判例について、事実の概要と判旨を確認してくること。						
(9)履修上の注意		・毎年法改正される分野のため、授業には最新の六法を持参すること。 ・行政法、民法や会社法をすでに履修しているかまたは並行して履修することが望ましい。 ・授業中に指名して発言を求めるので、心の準備をしておくこと。 ・補講をzoom等のオンラインで実施することがあるので、注意すること。						
(10)質問,相談への対応		原則として毎授業後に受け付けるほか、個別に対応する。						
【教科書】		指定なし						
【参考書】		中里実ほか『租税法判例六法〔第6版〕』（有斐閣、2023年） 中里実ほか『租税法判例百選〔第7版〕』（有斐閣、2021年）						